

## 横川 新先生略歴・主要業績

(2007年12月1日現在)

### 略 歴

- 昭和 11 年 6 月 25 日 福岡県久留米市に出生
- 昭和 30 年 3 月 東京都立西高等学校卒業
- 昭和 37 年 3 月 一橋大学法学部卒業
- 昭和 40 年 3 月 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了
- 昭和 43 年 3 月 一橋大学大学院法学研究科博士課程単位習得退学
- 昭和 43 年 4 月 成城大学経済学部助手
- 昭和 44 年 4 月 成城大学経済学部専任講師
- 昭和 46 年 4 月 成城大学経済学部助教授
- 昭和 49 年 3 月 法学博士(学位論文「国際投資法序説」, 一橋大学)
- 昭和 50 年 1 月 国際投資法研究のためロンドン大学に留学(～同年9月)
- 昭和 52 年 4 月 成城大学法学部教授
- 昭和 57 年 5～7 月 国際連合国際法委員会オブザーバーとして日本政府より派遣
- 昭和 61 年 5 月 世界法学会理事(現在に至る)
- 昭和 61 年 11 月 成城大学評議会評議員(～平成 13 年 3 月)
- 昭和 62 年 4 月 成城大学図書館長(～平成 3 年 3 月)
- 平成 3 年 4 月 成城大学大学院法学研究科長(～平成 7 年 3 月)
- 平成 5 年 1 月 学術審議会専門委員(～平成 7 年 1 月)
- 平成 6 年 9 月 国際経済法学会理事(現在に至る)
- 平成 6 年 10 月 国際法学会理事(～平成 12 年 10 月)
- 平成 9 年 4 月 成城大学法学部長(～平成 11 年 3 月)
- 平成 11 年 4 月 成城大学学長(～平成 13 年 3 月)

平成 19年 3月 成城大学定年退職  
平成 19年 4月 成城大学名誉教授  
平成 19年 5月 法務省難民審査参与員 (現在に至る)

### 主要業績

#### 一 編著書

第二次大戦における連合国財産処理 (共著) 大蔵省印刷局 昭和 41年 1月  
国際投資法序説 千倉書房 昭和 47年 5月  
現代の国際法 (共著) 有信堂 昭和 47年 5月  
国際関係論 (共著) 北樹出版 昭和 53年 4月  
国際法講義 (共著) 北樹出版 昭和 55年 10月  
国家承認 日本の国際法事例研究 (1) (共著) 日本国際問題研究所 昭和 58年 6月  
国交再開・政府承認 日本の国際法事例研究 (2) (共著) 慶応通信 昭和 63年 5月  
領土 日本の国際法事例研究 (3) (共著) 慶応通信 平成 2年 6月  
国際法講義 (共著) 北樹出版 平成 5年 5月  
外交・領事関係 日本の国際法事例研究 (4) (共著) 慶応通信 平成 8年 10月  
条約法 日本の国際法事例研究 (5) (共著) 慶応通信 平成 13年 4月

#### 二 論文

セイロンにおける石油企業国有化 「Neue Forschung」 3号 昭和 40年 9月  
国有化と外国人財産 「一橋論叢」 56巻 1号 昭和 41年 7月  
第二次大戦後の国有化の動向について 「一橋論叢」 58巻 1号 昭和 42年 10月  
国際法における国有化と補償の法理 (1) 成城大学 「経済研究」 27号 昭和 43年 11月  
東南アジアにおける地域経済協力機構 『地域協力と外国投資法』

- 昭和 44 年 2 月  
国際法における国有化と補償の法理 (2) 成城大学「経済研究」28 号
- 昭和 44 年 3 月  
公害の規制に関する国際的動向 「公害と対策」5 巻 4 号
- 昭和 44 年 4 月  
国際法における国有化と補償の法理 (3) 成城大学「経済研究」32 号
- 昭和 45 年 7 月  
国際法における財産の概念 『成城大学経済学部創立 20 周年記念論文集』
- 昭和 45 年 11 月  
国際投資保証についての一考察 (1) 成城大学「経済研究」36 号
- 昭和 46 年 11 月  
ダンピング防止協定 『国際年報』10 号
- 昭和 46 年 12 月  
国際投資保証についての一考察 (2) 成城大学「経済研究」37 号
- 昭和 47 年 3 月  
国際投資保証についての一考察 (3) 成城大学「経済研究」39 号
- 昭和 47 年 9 月  
国際投資とその法的保証の現状「経済論壇」18 巻 12 号
- 昭和 47 年 12 月  
50 周年を迎えた ILO 『国際年報』11 号
- 昭和 48 年 2 月  
OPEC 諸国の諸問題と大国との関係「国際問題」162 号
- 昭和 48 年 9 月  
OPEC の PARTICIPATION と国際法「国際法外交雑誌」72 巻 4 号
- 昭和 49 年 1 月  
OPEC 諸国における国有化の展開 『資源開発の法的諸問題』
- 昭和 49 年 2 月  
産油国のパーティシペーション「国際商事法務」3 巻 1 号
- 昭和 50 年 1 月  
パーティシペーションの制度化の背景と現状 『中東産油国の資源主権』
- 昭和 50 年 3 月  
国際連合の活動 1971 『国際年報』13 号
- 昭和 50 年 3 月  
地域的国際機構と資源関係機構 『現代国際関係論』
- 昭和 51 年 4 月  
OPEC の事業参加「外務省調査月報」17 巻 1 号
- 昭和 51 年 6 月

外国人財産の収用とコンセッション『演習国際法』	昭和 52 年 3 月
アフリカ・中東における資源ナショナリズム『資源問題動向調査報告書』	昭和 53 年 3 月
米国の深海底資源開発と投資保証「日本の海洋政策」1号	昭和 53 年 5 月
国際的企業活動と国際法「ジュリスト」681号	昭和 54 年 1 月
海洋法会議における財政条項「日本の海洋政策」2号	昭和 54 年 3 月
二国間投資保護協定 - 日本・エジプト投資保護協定を中心として - 「成城法学」5号	昭和 54 年 9 月
カントリーリスク「ジュリスト」703号	昭和 54 年 11 月
国際石油協定の変遷とその将来「PETROLEUM ECONOMIST」47巻2号	昭和 55 年 1 月
海外投資と二国間条約「国際問題」240号	昭和 55 年 3 月
企業の海外投資をめぐる法律問題『現代の企業』	昭和 55 年 12 月
深海底資源開発と紛争解決「日本の海洋政策」4号	昭和 56 年 3 月
海外投資リスクと投資保証「法と政策」8号	昭和 57 年 1 月
国際責任『講義国際法』	昭和 57 年 10 月
深海底資源開発と国際機構『国際化の進展と競争秩序』	昭和 58 年 5 月
黙示の国家承認と日本の国家実行『国家承認』	昭和 58 年 10 月
国有化と外国人財産の保護「法学教室」39号	昭和 58 年 12 月
コンセッションの破棄と安定化条項『経済開発協定の法的諸問題』	昭和 60 年 6 月
国有化と外国人財産の保護『国際法の基本問題』	昭和 61 年 2 月
二国間投資促進保護協定をめぐる最近の動向について 『発展途上国と国際法制度の改革』	昭和 61 年 5 月
ココム体制の現状と課題「ジュリスト」895号	昭和 62 年 10 月
ココム規制をめぐる問題点「貿易と関税」36巻3号	昭和 63 年 3 月
占領期間中の外交機能『国交再開・政府承認』	昭和 63 年 5 月
東芝機械ココム違反事件「ジュリスト」911号	昭和 63 年 6 月
竹島『領土』	平成 2 年 6 月

- 経済的自決権概念とその変容「国際問題」378号 平成 3年 9月  
アメリカの二国間投資促進保護協定の論議と変遷『外国投資の法的保護』  
平成 8年 3月  
通信の自由と文書の不可侵『外交・領事関係』 平成 8年 10月  
外交官の不可侵と活動の自由『外交・領事関係』 平成 8年 10月  
二国間投資促進保護協定の現状と課題  
『多数国間投資協定に関する調査研究』 平成 9年 3月  
竹島『韓日関係国際法問題』 平成 10年 4月  
二国間投資促進保護協定について「JMC JOURNAL」46巻5号  
平成 10年 5月  
条約の無効『条約法』 平成 13年 4月  
二国間投資促進保護協定の新展開「日本国際経済法学会年報」10号  
平成 13年 10月  
投資保護協定「ジュリスト」1254号 平成 15年 10月  
アジアにおける地域貿易協定「日本国際経済法学会年報」13号  
平成 16年 11月

### 三 翻訳

- ヌウオググ『海外投資の法的諸問題』(共訳) 昭和 42年 8月  
『インドネシアの投資法』 昭和 44年 9月  
『アジア諸国の工業法と工業行政』 昭和 50年 1月

### 四 書評

- 前原 光雄『国際法学の諸問題』「国際法外交雑誌」63巻3号  
昭和 39年 8月  
ヌウオググ『低開発国における外国投資の法的諸問題』「アジア経済」  
8巻4号 昭和 42年 4月  
経塚作太郎『国際連合二十年の活動』「国際法外交雑誌」67巻1号  
昭和 43年 8月

- シュワルツェンベルガー 『外国投資と国際法』 「一橋論叢」 63巻 2号  
昭和 45年 2月
- 池田 文雄 『投資紛争解決法の研究』 「国際問題」 121号 昭和 45年 4月
- 池田 文雄 『投資紛争解決法の研究』 「国際法外交雑誌」 70巻 4号  
昭和 46年 10月
- 入江啓四郎 『開発途上国における国有化』 「アジア経済」 16巻 9号  
昭和 50年 9月
- 落合 淳隆 『石油と国際法』 「国際法外交雑誌」 77巻 3号 昭和 53年 12月

## 五 その他

- 「南北問題」 「特惠」 「貿易の自由化」 「東西貿易」 「OECD」  
『日本百科大辞典』 昭和 47年 4月
- 「経済開発協定」 『ブリタニカ国際大百科事典』 昭和 48年 3月
- 「国際連合工業開発機関」 「国際連合開発の十年」  
「国際連合資本開発基金」 「国際投資」 「投資保証」 「没収」 「既得権」  
「収用」 「国有化」 「補償」 「国連開発計画」 「パーティシペーション」  
『国際法辞典』 昭和 50年 3月
- 「南北問題」 ジャポニカ時事百科 (1976年版～1987年版) 昭和 51年 4月
- 国際法委員会第 34 会期の審議概要 「国際法外交雑誌」 82巻 3号  
昭和 58年 8月
- 「アジア太平洋経済社会委員会」 「アフリカ経済委員会」  
「開発援助委員会」 「国際エネルギー機関」 「国際商業会議所」  
「経済協力開発機構」 「経済制裁」 「経済社会理事会」 「国際開発協会」  
「ココム」 「国際金融公社」 「資産凍結」 「国連食糧農業機関」  
「国連工業開発機関」 「国連農業開発基金」 「国連貿易開発会議」  
「国連教育科学文化機関」 『新百科辞典』 昭和 61年
- 国際法協会第 64 回 (1990年) キーンズランド大会報告  
「国際法外交雑誌」 89巻 6号 平成 3年 2月
- 「二国間投資保護協定」 「パーティシペーション」 「補償」

横川 新先生略歴・主要業績

「黙示の承認」「国連経済社会理事会」「国際関係法辞典」

平成 17 年 9 月